



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランド

コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭

TEL 045-345-7778

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	8,681	16.2	457	—	160	—	△692	—
23年2月期	7,471	△58.7	△1,332	—	△2,131	—	△2,250	—

(注) 包括利益 24年2月期 △692百万円 (—%) 23年2月期 △2,250百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△3.40	—	△361.2	1.0	5.3
23年2月期	△22.86	—	△1,083.7	△7.7	△17.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	14,570	350	2.4	1.43
23年2月期	18,628	173	0.2	0.19

(参考) 自己資本 24年2月期 350百万円 23年2月期 32百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	△566	724	△55	833
23年2月期	2,795	3,240	△6,435	730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△34.2	△238	—	△377	—	△386	—	△1.57
通期	8,000	△7.9	200	△56.3	20	△87.6	0	—	0.00

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成24年2月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細はP.22「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	245,169,900 株	23年2月期	171,095,900 株
② 期末自己株式数	24年2月期	247,997 株	23年2月期	247,997 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	203,187,166 株	23年2月期	98,473,607 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	4,019	64.4	84	—	△189	—	△769	—
23年2月期	2,444	△76.3	△1,525	—	△2,202	—	△4,711	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△3.78	—
23年2月期	△47.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年2月期	11,216	△2,368	△21.1	△9.67				
23年2月期	14,761	△2,469	△17.7	△15.28				

(参考) 自己資本 24年2月期 △2,368百万円 23年2月期 △2,609百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済活動において新興国の需要拡大等により、回復基調が一時見受けられましたが、東日本大震災の影響に加え、景気刺激政策効果の逡減、欧州諸国の財政不安、円高やデフレの進行が長引くなど先行きは依然不透明な状況であります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、東日本大震災の影響があったものの、首都圏の民間分譲マンションの契約率、供給戸数はともに前年とほぼ同水準となるなど不動産市況は少しずつ回復に向かう兆しが感じられます。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、レジデンシャル事業における分譲マンションの販売、シニア事業における高い入居率の維持等、新規案件の開発等、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,681百万円（前年度比16.2%増）、営業利益457百万円（前年度は1,332百万円の営業損失）、経常利益160百万円（前年度は2,131百万円の経常損失）となりました。また、資産及び債務の圧縮を目的とした固定資産の処分やそれに伴う減損損失の計上及び債務免除益等の特別損益項目を計上した結果、当期純損失は692百万円（前年度は2,250百万円の当期純損失）を計上いたしました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したこと及び当社グループの取り巻く環境を鑑み、経営管理の効率化及び事業の集約を実施したことから、セグメント区分を「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」に変更しております。それに伴い、前年同期比較については、前期実績を変更後の区分に組み替えて記載しております。

（レジデンシャル事業）

レジデンシャル事業におきましては、自社分譲マンションの引渡しその他、販売代理案件の引渡しによる売上等を計上した結果、売上高は4,264百万円（前年度比63.4%増）となり、前連結会計年度に比べ1,654百万円の増収となりました。

また、営業利益は232百万円（前年度は1,199百万円の営業損失）となりました。

（アセット・ソリューション事業）

アセット・ソリューション事業におきましては、収益不動産の賃料収入及びその他の収入を合わせ、売上高は378百万円（前年度比59.3%減）となり、前連結会計年度に比べ550百万円の減収となりました。

また、営業損失は164百万円（前年度は459百万円の営業損失）となりました。

（シニア事業）

シニア事業におきましては、開設済み施設の稼働率が順調に推移した結果、売上高は4,038百万円（前年度比2.7%増）となり、前連結会計年度に比べ106百万円の増収となりました。

また、営業利益は375百万円（前年度比28.5%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にありますが、首都圏を中心としたマンション販売については、高い水準の契約率となっており、適正価格のマンション販売については堅調に推移しております。

また、少子高齢化や療養病床削減、要介護（要支援）度の重度化傾向等を背景として、市場の拡大が期待されるシニア事業に関しましても堅調に推移しております。

当社グループは、これまでに人件費や固定費の圧縮等に全力で取り組むとともに、物件売却等による資産の圧縮と債務の大幅な圧縮を着実に進捗させ、貸借対照表の量的改善を図るとともに、有利子負債の削減による支払利息等の軽減や増資による資本増強により、将来の業績回復への基盤の形成に注力してまいりました。

当社グループといたしましては、企業収益の回復を図ることこそ、早期に株主価値を向上させる道であり、企業経営の責務であると考えております。

今後は、マンション分譲を中心としたレジデンシャル事業とシニア事業をコア事業とし、これらに経営資源を集中させることにより、業績の早期回復を図り、成長ステージに復活することが株主価値の最大化につながるものと認識しております。

平成25年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、現在のマンション販売の状況や、シニア事業における既存施設の入居率、新規施設の開設予定等を勘案し、売上高8,000百万円、営業利益200百万円、経常利益20百万円、当期利益0百万円を見込んでおります。

当社グループは、今後、コア事業のうち、シニア事業に関しましては、平成24年2月期までの増資により調達した資金を活用し、新規施設を開設する計画で、概ね順調に進捗しております。

しかしながら、マンション分譲業務を中心としたレジデンシャル事業に関しましては、現状、販売代理を中心とした計画とせざるを得ません。

そのため、当社グループといたしましては、堅調なシニア事業は維持しながら、マンション分譲業務において、共同事業の展開や、新規取扱物件の獲得等、更なる収益性向上に向けた施策を打ち出していく必要があるものと認識しており、更なる債務の圧縮による支払利息等の軽減とあわせ、現状の計画を改善させ、今後も株主価値の最大化を最優先課題とし、業績の早期回復を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、14,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,058百万円減少いたしました。

これは主に、分譲マンション等の棚卸資産及び収益不動産である固定資産の売却により資産の圧縮が進んだことによるものであります。

・負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、14,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,236百万円減少いたしました。

これは主に、分譲マンション等の棚卸資産及び収益不動産である固定資産の売却に伴う当該プロジェクトに係る事業用資金の返済による減少及び無担保債権に係る債務免除益等によるものであります。

・純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、350百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。

これは主に、第三者割当増資等による自己資本の増強及び当期純損失692百万円の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、566百万円（前年度は2,795百万円の収入）となりました。これは主に前受金及び入居一時金預り金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、724百万円（前年度は3,240百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、55百万円（前年度は6,435百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済に伴う支出及び第三者割当増資等による収入によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率 (%)	16.7	8.8	1.0	0.2	2.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	2.6	4.8	19.3	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.3	7.6	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.2	5.8	7.7	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成20年及び平成24年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への長期的な利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、第16期の配当につきましては、まことに遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。

なお、当社グループは、「豊かで快適な暮らしの創造」の企業理念をベースに、「事業基盤の強化と、新たな不動産価値の創造、株主価値向上」を事業毎に具体的に展開することで、確実に企業業績を回復させ、速やかに復配等を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当連結会計年度においては、損益面で457百万円の営業利益及び160百万円の経常利益を計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等により、減損損失等を計上した結果、当連結会計年度においても692百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態です。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

② 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業であるレジデンシャル事業における分譲マンション販売においては、物件の売買契約成立時ではなく、引渡時に売上が計上されます。また、利益率は個別プロジェクトにより差があります。このため、プロジェクトの引渡時期により、業績の偏重が生じております。今後も同様の理由により業績の偏重は発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による事業日程の遅延等、不測の事態により引渡時期が四半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績が著しく変動する可能性があります。

- ③ 特有の法的規制による影響について
当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法、金融商品取引法等により、法的規制を受けております。
当社グループは、あくまでも現行法令に適合した事業展開を行ってまいりますが、今後、当社の重点エリアにおいて、各種規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
- ④ 不動産市況について
当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、新規物件供給動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者の購入意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
また、建物の建設については、施工会社と工事請負契約を締結して工事を行っており、施工会社が信用不安等に陥った場合には工期遅延等の問題が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
- ⑤ 有利子負債への依存について
当社グループは、事業用不動産の取得資金及び建築費等の一部の開発所要資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、株主資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
なお、共同事業契約において、他の事業者による立替払相当額に対して金利相当の負担の取り決めがなされている場合があり、これに該当するプロジェクトにかかる未払金を有利子負債として認識しております。これらのプロジェクトにかかる金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ 競合等の影響について
当社グループの主要事業であるレジデンシャル事業における分譲マンション販売においては、主要な営業エリアである首都圏エリアにおいて、市場の購買意欲等に持ち直しの兆しが見えてきてはいるものの、楽観視できるような状態ではございません。今後、販売競争がより一層激化する可能性があり、これを要因とする値引販売合戦を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ シニア事業について
当社グループは、100%子会社の株式会社ランドネクススを通じて、シニア事業を展開しております。同社の中核となる人員は、有料老人ホームの運営等のシニア事業に精通しており、当社グループのノウハウと結合させることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。
しかしながら、業界に対する不測の規制強化や、シニア住宅に対するニーズの変化等により当該事業が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
また、介護報酬の不正請求問題等により、介護業界に対する信頼性が損なわれる可能性があり、これを要因として当該事業が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 主要事業の免許について

当社グループは、宅地建物取引業法第3条第1項及び第6条に基づき、宅地建物取引業者免許証の交付を受けており、宅地建物取引業法第3条第2項の規定により、免許の有効期限は5年間と定められております。

また、宅地建物取引業法第3条及び第5条にて免許条件及び宅地建物取引業法第66条及び第67条にて取消事由が定められており、これに該当した場合は免許の取消が命じられます。

現在、当該免許取消となる事由は発生しておりませんが、将来なんらかの理由により免許取消事由が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、グループ各社の免許及びその有効期限は下表のとおりとなっております。

会社名	法令等名	免許・許可の内容	有効期間
株式会社ランド	宅地建物取引業法	国土交通大臣 (3) 第6241号	平成24年1月10日から 平成29年1月9日まで
株式会社 エル・エー・ソリューションズ	宅地建物取引業法	東京都知事 (2) 第84552号	平成22年6月11日から 平成27年6月10日まで
株式会社ランド名古屋	宅地建物取引業法	神奈川県知事 (1) 第27326号	平成21年11月26日から 平成26年11月25日まで

⑨ 不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループが建築主として建築確認申請を行う自社分譲マンションに関しましては、原則としてすべての物件について、住宅性能評価機関による設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書を取得しており、また、社内担当者による構造図及び構造計算書の確認に加え、第三者的な立場にある構造設計事務所にも確認を依頼し、三者によるトリプルチェックを実施し、耐震性を含めた建築基準法を遵守する体制を整備しております。

また、当社新築物件につきましては、平成21年10月1日施行の「住宅瑕疵担保履行法」に従い、国土交通大臣指定の保険法人への加入も実施しております。

しかしながら、当社グループが販売する不動産において、設計・施工不良等の瑕疵を原因とした不測の事態が発生し、当社グループの責任が問われた場合、補修工事や補償費等の負担が発生し、その内容や負担規模によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 資金繰りリスクについて

不動産市況のさらなる悪化や大規模な金融市場における混乱等が発生した場合には、当社グループに対する与信力が低下し、資金調達等が困難となり、資金繰りが著しく悪化する可能性も想定せざるを得ないと認識しております。このような厳しい環境を乗り越え、事業活動を継続していくためには、信用補完及び財務体質改善のための資本増強が必須であると考えております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度においては、損益面で457百万円の営業利益及び160百万円の経常利益を計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等により、減損損失等を計上した結果、当連結会計年度においても692百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態でありま

す。
以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念として掲げ、顧客に夢と感動を与え、住まう方が誇りに思える様な住宅を供給することで、わが国の住文化の向上に寄与するとともに、不動産価値の創造に努めております。

また、同時に、「社会・顧客・市場に支持され評価される存在、また当社グループに関わるすべての人々の幸せを実現できる存在でありたい」と考え、企業としていかにあるべきかを常に意識し、ひとつひとつの商品・サービスはもとより、企業理念から行動規範に至る全てにおいて理想を追求しつづける「理想追求集団」として「理想の会社」を創ることを目指しております。

<経営方針>

当社グループは、各々の事業規模の拡大を追求するのではなく、効率的な利益水準で安定化させ、新たな事業の柱を構築し、これを安定した水準で積み上げていくことにより、長期的に成長していくことを経営の基本方針としております。また、事業エリアでの強みを活かして最大のシナジー効果を発揮できるよう、グループ全体の総合力を向上させて、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な成長を実現することを目指し、早期に事業の安定化、損益および財務体質の改善を図るため、たな卸資産および有利子負債の圧縮に努めてまいります。また、利益の確保を目標に引き続き販売費および一般管理費の削減等を行い、キャッシュフローの改善並びに資金繰りの安定を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境は、依然として不透明な状況であるものの、首都圏を中心としたマンション販売の契約率は高い水準となっており、適正価格のマンション販売は堅調に推移し、明るい兆しが見え始めております。

また、シニア事業に関しましても少子高齢化や療養病床削減、要介護（要支援）度の重度化傾向等を背景として、市場の拡大が期待されます。

当社グループは、マンション分譲を中心としたレジデンシャル事業とシニア事業をグループのコア事業と位置づけ、これらコア事業を積極的に展開するとともに、人件費や固定費の圧縮等に全力で取り組み、営業利益を確保できる体制を構築すること、大幅な債務圧縮により、将来の支払利息等の軽減を図ること、機動的な資金調達により、コア事業の収益性を向上させること等により、企業収益の回復を図り、早期に株主価値を向上させる方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度においては、損益面で457百万円の営業利益及び160百万円の経常利益を計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等により、減損損失等を計上した結果、当連結会計年度においても692百万円の当期純損失を計上することとなりました。

また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態です。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、このような状況を早期に解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

なお、詳細の施策につきましては、「4. 連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に後述いたしておりますのでご参照ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,633	833,726
売掛金	441,863	518,339
販売用不動産	20,291	657,814
仕掛販売用不動産	2,278,466	734,460
貯蔵品	334	321
繰延税金資産	167,878	109,374
その他	232,288	387,986
貸倒引当金	△2,658	△13,114
流動資産合計	3,869,096	3,228,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667,758	3,685,729
減価償却累計額	△534,245	△710,030
建物及び構築物（純額）	3,133,513	2,975,699
土地	9,092,068	5,913,124
リース資産	602,527	602,527
減価償却累計額	△23,708	△55,824
リース資産（純額）	578,818	546,702
その他	459,843	513,281
減価償却累計額	△283,295	△342,981
その他（純額）	176,547	170,299
有形固定資産合計	12,980,948	9,605,826
無形固定資産		
のれん	8,908	—
その他	9,324	14,566
無形固定資産合計	18,232	14,566
投資その他の資産		
投資有価証券	38,516	33,623
差入保証金	1,019,627	1,047,962
その他	705,675	641,305
貸倒引当金	△3,126	△1,641
投資その他の資産合計	1,760,694	1,721,250
固定資産合計	14,759,874	11,341,643
資産合計	18,628,970	14,570,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,214	2,205
短期借入金	3,499,450	3,772,450
1年内返済予定の長期借入金	5,521,077	4,430,880
未払金	1,740,691	1,385,722
前受金	1,600,443	715,307
賞与引当金	81,290	93,876
未払法人税等	188,607	29,598
その他	1,996,859	1,694,621
流動負債合計	14,660,635	12,124,663
固定負債		
長期借入金	1,184,750	—
長期入居一時金預り金	1,263,912	971,295
リース債務	606,520	598,568
その他	740,119	525,216
固定負債合計	3,795,302	2,095,079
負債合計	18,455,937	14,219,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,670,794	6,176,123
資本剰余金	5,435,514	5,940,843
利益剰余金	△10,633,413	△11,325,954
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	32,691	350,809
新株予約権	140,341	—
純資産合計	173,032	350,809
負債純資産合計	18,628,970	14,570,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	7,471,016	8,681,549
売上原価	6,871,196	6,717,056
売上総利益	599,820	1,964,493
販売費及び一般管理費	1,932,390	1,506,791
営業利益又は営業損失(△)	△1,332,569	457,702
営業外収益		
受取利息	16,827	16,764
解約金収入	68,237	—
受取手数料	8,916	30,103
受取賃貸料	38,794	16,303
助成金収入	—	30,860
償却債権取立益	—	16,881
その他	63,859	20,092
営業外収益合計	196,635	131,005
営業外費用		
支払利息	862,187	405,746
支払手数料	29,539	5,714
その他	104,059	16,586
営業外費用合計	995,786	428,048
経常利益又は経常損失(△)	△2,131,721	160,659
特別利益		
債務免除益	7,310,656	1,249,591
新株予約権戻入益	—	186,822
その他	76,209	26,519
特別利益合計	7,386,866	1,462,933
特別損失		
固定資産売却損	6,382,302	—
減損損失	—	2,243,975
その他	1,101,290	5,498
特別損失合計	7,483,592	2,249,474
税金等調整前当期純損失(△)	△2,228,447	△625,881
法人税、住民税及び事業税	7,518	8,156
法人税等調整額	14,662	58,503
法人税等合計	22,180	66,659
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△692,541
当期純損失(△)	△2,250,628	△692,541

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△692,541
包括利益	—	△692,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△692,541
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,722,798	5,670,794
当期変動額		
新株の発行	947,996	505,329
当期変動額合計	947,996	505,329
当期末残高	5,670,794	6,176,123
資本剰余金		
前期末残高	4,487,518	5,435,514
当期変動額		
新株の発行	947,996	505,329
当期変動額合計	947,996	505,329
当期末残高	5,435,514	5,940,843
利益剰余金		
前期末残高	△8,382,784	△10,633,413
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,250,628	△692,541
当期変動額合計	△2,250,628	△692,541
当期末残高	△10,633,413	△11,325,954
自己株式		
前期末残高	△440,204	△440,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△440,204	△440,204
株主資本合計		
前期末残高	387,327	32,691
当期変動額		
新株の発行	1,895,992	1,010,659
当期純損失(△)	△2,250,628	△692,541
当期変動額合計	△354,636	318,118
当期末残高	32,691	350,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,640	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,640	—
当期変動額合計	4,640	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,669	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,669	—
当期変動額合計	4,669	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	145,584	140,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,243	△140,341
当期変動額合計	△5,243	△140,341
当期末残高	140,341	—
純資産合計		
前期末残高	528,242	173,032
当期変動額		
新株の発行	1,895,992	1,010,659
当期純損失（△）	△2,250,628	△692,541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	△140,341
当期変動額合計	△355,210	177,777
当期末残高	173,032	350,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,228,447	△625,881
減価償却費	423,468	273,580
減損損失	—	2,243,975
のれん償却額	106,897	8,908
債務免除益	△7,310,656	△1,249,591
新株予約権戻入益	—	△186,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,740	8,970
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,519	12,585
受取利息及び受取配当金	△17,189	△16,780
支払利息	862,187	405,746
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,327,102	△2,138
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,305	△76,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,338,130	906,496
前渡金の増減額 (△は増加)	△18,661	△111,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733,816	△30,009
未払金の増減額 (△は減少)	△271,360	△22,048
前受金の増減額 (△は減少)	1,078,381	△885,136
前払費用の増減額 (△は増加)	40,148	13,588
差入保証金の増減額 (△は増加)	13,914	△41,916
入居一時金預り金の増減額 (△は減少)	△269,356	△457,023
その他	950,281	△391,362
小計	3,259,977	△222,666
利息及び配当金の受取額	17,391	16,765
利息の支払額	△361,330	△199,286
法人税等の支払額	△120,280	△161,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,795,757	△566,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,253,069	△217,290
無形固定資産の取得による支出	△1,395	△235
有形固定資産の売却による収入	5,418,088	937,106
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△4,340	4,550
投資有価証券の売却による収入	11,889	—
差入保証金の回収による収入	33,373	—
その他	35,908	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,240,453	724,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,082,845	273,000
長期借入金の返済による支出	△5,811,520	△1,312,318
株式の発行による収入	1,499,995	999,999
配当金の支払額	△1,674	△44
その他	△39,577	△15,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,435,622	△55,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399,410	103,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,044	730,633
現金及び現金同等物の期末残高	730,633	833,726

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面で2,131百万円の経常損失及び2,250百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。</p> <p>また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本比率が減少している状態となっております。</p> <p>以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開 マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいり所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。</p> <p>(2) 堅調なシニア住宅事業の積極展開 現状、シニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p> <p>(3) 新たなフィービジネスの展開 当社グループは、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等の省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。</p>	<p>当連結会計年度においては、損益面で457百万円の営業利益及び160百万円の経常利益を計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。</p> <p>しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等を行う中で、減損損失等を計上した結果、当連結会計年度においても692百万円の当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>また、当連結会計年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。</p> <p>以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 得意とする事業(コア事業)への資源集中 ① レジデンシャル事業 当社が得意とする住宅用不動産、特にマンション分譲業務に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めてまいり所存であり、今後は、得意とする神奈川及び武蔵野エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。</p> <p>また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。</p> <p>②シニア事業 現状、シニア事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(4) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(5) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(2) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(3) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、得意とする分譲マンションの開発やシニア事業という安定したコア事業を持っており、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しております。</p> <p>当連結会計年度においては、コア事業への資源集中により、収益が確保できる体制が構築できたことから、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規案件が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度に連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社エル・エー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社ランドネクス 株式会社ランド西日本 株式会社ランド名古屋 有限会社エル・ディー・プランニングA 合同会社エースリー</p> <p>当連結会計年度において、合同会社エースリーを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社エル・エー・ソリューションズ 株式会社JAD 株式会社ランドネクス 株式会社ランド西日本 株式会社ランド名古屋 有限会社エル・ディー・プランニングA 合同会社エースリー</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限会社エル・ディー・プランニングAの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、連結子会社である有限会社エル・ディー・プランニングAの決算日を2月末日へ変更したことにより、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合に対する出資のうち、出資を通じて営業者の財産を実質的に保有しているものとみなされるものについては、出資者の持分割合に相当する部分を出資者の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>③たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法</p> <p>ii) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社資産の一部については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>i) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左</p> <p>ii) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>ただし、連結子会社資産の一部については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③契約解除損失引当金 シニア住宅事業におけるクーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 「デリバティブ取引管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③契約解除損失引当金 シニア事業におけるクーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんについては、5年間で均等償却してあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してあります。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」「減価償却累計額」「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産」「減価償却累計額」「リース資産(純額)」の金額は、それぞれ12,812千円、△1,420千円、11,391千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため有形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は9,786千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」の金額は11,575千円であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「解約金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「解約金収入」の金額は6,364千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は2,000千円であります。</p> <p>3 「債務免除益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債務免除益」の金額は4,687千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は7,694千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2 「解約金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「解約金収入」の金額は874千円であります。</p> <p>3 「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は622千円であります。</p> <p>4 「新株予約権戻入益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は1,237千円であります。</p> <p>5 「減損損失」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は650,346千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損益(△は益)」の金額は5,326千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は7,694千円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「契約解除損失引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「契約解除損失引当金の増減額(△は減少)」の金額は△3,353千円であります。</p> <p>4 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受収益の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「前受収益の増減額(△は減少)」の金額は△147,322千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が高まったため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は650,346千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権戻入益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が高まったため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は△1,237千円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「差入保証金の回収による収入」の金額は631千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(たな卸資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産の期首残高のうち2,781,532千円を有形固定資産に振り替えております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																						
<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(長期借入金1,184,750千円、一年以内返済予定長期借入金3,700,435千円、短期借入金3,499,450千円)及び未払金(1,022,287千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,313千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,278,466千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">2,576,271千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">9,092,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,121,119千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金26,021千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)200,000千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券15,159千円を法務局に供託しております。</p> <p>その他、投資その他の資産その他(出資金)13,000千円を担保に供しておりますが、当連結会計年度において対応債務はありません。</p> <p>※2 投資その他の資産その他(投資不動産)の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">811千円</p> <p>3 (当座貸越契約)</p> <p>当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">225,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,162千円</td> </tr> </table>	売掛金	174,313千円	仕掛販売用不動産	2,278,466千円	有形固定資産		(建物)	2,576,271千円	(土地)	9,092,068千円	計	14,121,119千円	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	225,837千円	差引額	809,162千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(一年以内返済予定長期借入金2,699,966千円、短期借入金1,838,376千円)及び未払金(923,832千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">290,630千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">372,347千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">2,455,447千円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">5,913,124千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,044,549千円</td> </tr> </table> <p>なお、宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金32,500千円に質権が設定されている他、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)200,000千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券15,133千円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 投資その他の資産その他(投資不動産)の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">892千円</p> <p>3 (当座貸越契約)</p> <p>当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">225,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,162千円</td> </tr> </table>	売掛金	290,630千円	仕掛販売用不動産	372,347千円	有形固定資産		(建物)	2,455,447千円	(土地)	5,913,124千円	出資金	13,000千円	計	9,044,549千円	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	225,837千円	差引額	809,162千円
売掛金	174,313千円																																						
仕掛販売用不動産	2,278,466千円																																						
有形固定資産																																							
(建物)	2,576,271千円																																						
(土地)	9,092,068千円																																						
計	14,121,119千円																																						
当座貸越極度額	1,035,000千円																																						
借入実行残高	225,837千円																																						
差引額	809,162千円																																						
売掛金	290,630千円																																						
仕掛販売用不動産	372,347千円																																						
有形固定資産																																							
(建物)	2,455,447千円																																						
(土地)	5,913,124千円																																						
出資金	13,000千円																																						
計	9,044,549千円																																						
当座貸越極度額	1,035,000千円																																						
借入実行残高	225,837千円																																						
差引額	809,162千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
※1 売上高に含まれる加算・控除項目 契約解除損失引当金戻入額 3,353千円	※1 売上高に含まれる加算・控除項目 契約解除損失引当金戻入額 2,665千円												
※2 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 973,285千円	2 _____												
※3 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 617,462千円 支払手数料 278,263千円	※3 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 502,037千円 支払手数料 170,003千円 広告宣伝費 151,301千円 賞与引当金繰入額 65,158千円												
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 55,173千円 (その他) 26千円 計 55,200千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 2,138千円												
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 (建物及び構築物) 5,625千円 (器具及び備品) 2,020千円 (その他) 48千円 計 7,694千円	5 _____												
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物) 6,382,302千円 計 6,382,302千円	6 _____												
	※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは将来開 発する方針であった固定資産について、当社の経営 課題である債務圧縮を目的とした処分を行う予定と なったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上し ております。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">開発用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 那覇市</td> <td style="text-align: right;">1,851,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">開発用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 那覇市</td> <td style="text-align: right;">392,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	減損損失	開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	1,851,532千円	開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	392,442千円
主な用途	種類	場所	減損損失										
開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	1,851,532千円										
開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	392,442千円										
	当社グループは、継続的に収支の把握がなされて いる最小単位により資産のグルーピングをおこなっ ております。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は、 正味売却可能価額により測定しております。												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 2,250,628$ 千円

少数株主に係る包括利益 $-$ 千円

計 $\Delta 2,250,628$ 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	61,096,200	109,999,700	-	171,095,900
合計	61,096,200	109,999,700	-	171,095,900
自己株式				
普通株式	247,997	-	-	247,997
合計	247,997	-	-	247,997

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

平成22年7月29日 第三者割当増資による増加 26,666,400株

平成22年11月25日 第三者割当増資による増加 83,333,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権(注)	普通株式	79,458,000	-	10,036,800	69,421,200	127,041
	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	13,300
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	79,458,000	-	10,036,800	69,421,200	140,341

(注) 第4回新株予約権の当連結会計年度における減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	171,095,900	74,074,000	—	245,169,900
合計	171,095,900	74,074,000	—	245,169,900
自己株式				
普通株式	247,997	—	—	247,997
合計	247,997	—	—	247,997

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資による増加（37,037,000株）及び新株予約権の行使による増加（37,037,000株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第4回新株予約権（注）1	普通株式	69,421,200	—	69,421,200	—	—
	第7回新株予約権（注）2	普通株式	—	37,037,000	37,037,000	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	69,421,200	37,037,000	106,458,200	—	—

（注）1 第4回新株予約権の当連結会計年度における減少は、行使期限の到来によるものであります。

2 第7回新株予約権の当連結会計年度における増加は、平成23年8月10日取締役会決議によるものであり、当連結会計年度における減少は、当連結会計年度において全て行使されたことによるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 730,633千円 担保に提供している定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>730,633千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 833,726千円 担保に提供している定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>833,726千円</u>
2 重要な非資金取引の内容について ①デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）による増加額及び減少額 短期借入金の減少額 240,498千円 買掛金の減少額 155,498千円 資本金の増加額 197,998千円 資本準備金の増加額 197,998千円 ②ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ589,714千円であります。 なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。	2

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	不動産 販売事業 (千円)	不動産関連業 務受託事業 (千円)	シニア 住宅事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,232,142	1,306,845	3,932,029	7,471,016	—	7,471,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	589,714	12,216	—	601,930	(△601,930)	—
計	2,821,856	1,319,061	3,932,029	8,072,947	(△601,930)	7,471,016
営業費用	4,418,542	1,380,341	3,640,039	9,438,924	(△635,337)	8,803,586
営業利益 又は営業損失(△)	△1,596,686	△61,279	291,989	△1,365,977	33,407	△1,332,569
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,474,744	11,768,281	3,904,494	18,147,519	481,451	18,628,970
減価償却費	6,698	287,171	236,495	530,365	—	530,365
資本的支出	175	46,871	19,459	66,506	—	66,506

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

①不動産販売事業・・・自社分譲マンションの分譲及び不動産流動化事業等

②不動産関連業務受託事業・・・他社分譲マンションの販売代理を含む不動産の媒介及び広告宣伝代理業務、ローン事務代行業務、並びに不動産の賃貸に関する事業

③シニア住宅事業・・・シニア用住宅の企画・運營業務等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は481,451千円であり、その主なものは、運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントを「不動産販売事業」「不動産関連業務受託事業」「シニア住宅事業」としておりましたが、昨今の当社グループの取り巻く環境を鑑み、経営管理の効率化及び事業の集約を実施致し、新たに事業活動を展開しております。

それに伴い、当社グループは「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」を報告セグメントとしております。

なお、各セグメントにおける事業内容は以下の通りであります。

セグメント区分	事業の内容
レジデンシャル事業	住宅用不動産の企画・開発・販売、その他付随業務
アセット・ソリューション事業	収益不動産の企画・開発・販売・運営、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、その他付随業務
シニア事業	有料老人ホームの企画・開発・運営、その他介護関連業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,610,118	928,868	3,932,029	7,471,016	—	7,471,016
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	601,930	—	601,930	(601,930)	—
計	2,610,118	1,530,799	3,932,029	8,072,947	(601,930)	7,471,016
セグメント利益 又は損失(△)	△1,199,608	△459,161	291,989	△1,366,780	34,211	△1,332,569
セグメント資産	2,312,477	11,930,547	3,904,494	18,147,519	481,451	18,628,970
その他の項目						
減価償却費	6,043	287,826	236,495	530,365	—	530,365
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	149	46,897	19,459	66,506	—	66,506

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額34,211千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額481,451千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金等)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,836	378,079	4,038,634	8,681,549	—	8,681,549
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,884	—	2,884	(2,884)	—
計	4,264,836	380,963	4,038,634	8,684,433	(2,884)	8,681,549
セグメント利益 又は損失（△）	232,665	△164,089	375,249	443,825	13,876	457,702
セグメント資産	1,359,388	8,773,654	3,548,774	13,681,817	888,735	14,570,552
その他の項目						
減価償却費	6,472	129,889	146,126	282,488	—	282,488
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,124	7,500	71,938	82,563	—	82,563

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額13,876千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額888,735千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものには運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金等）であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,243,975	—	—	2,243,975

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	8,908	—	8,908
当期末残高	—	—	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	0円19銭	1円43銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△22円86銭	△3円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△2,250,628	△692,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△2,250,628	△692,541
普通株式の期中平均株式数(株)	98,473,607	203,187,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった主な潜在 株式の概要	1. 平成21年8月26日臨時 株主総会決議第4回新 株予約権 普通株式 69,421,200株 2. 平成22年5月27日定時 株主総会決議ストッ ク・オプション(新株 予約権) 普通株式 2,362,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,032	749,686
販売用不動産	—	657,814
仕掛販売用不動産	1,852,470	362,112
共同事業出資金	2,652	2,665
貯蔵品	240	210
前渡金	—	129,992
関係会社短期貸付金	479,563	420,107
繰延税金資産	—	48,856
その他	112,275	185,895
貸倒引当金	△2,619	△13,114
流動資産合計	2,872,615	2,544,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,943,583	2,951,083
減価償却累計額	△352,109	△482,660
建物(純額)	2,591,474	2,468,422
土地	9,092,068	5,913,124
その他	50,617	53,506
減価償却累計額	△45,654	△47,504
その他(純額)	4,962	6,002
有形固定資産合計	11,688,504	8,387,549
無形固定資産		
商標権	3,768	3,176
ソフトウェア	2,390	777
その他	475	475
無形固定資産合計	6,635	4,429
投資その他の資産		
投資有価証券	38,516	33,623
関係会社株式	226,214	226,214
出資金	13,500	13,500
関係会社長期貸付金	3,022,607	2,877,574
差入保証金	62,580	62,190
その他	10,719	10,178
投資損失引当金	△200,000	△183,687
貸倒引当金	△2,980,322	△2,759,116
投資その他の資産合計	193,816	280,477
固定資産合計	11,888,956	8,672,456
資産合計	14,761,571	11,216,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,409	2,205
短期借入金	1,891,214	2,004,214
関係会社短期借入金	2,713,302	2,694,994
1年内返済予定の長期借入金	5,343,056	4,319,318
未払金	1,618,647	1,256,493
未払費用	459,177	528,084
未払法人税等	180,480	20,812
前受金	1,600,443	715,307
賞与引当金	34,263	41,732
その他	339,397	83,787
流動負債合計	14,211,392	11,666,949
固定負債		
長期借入金	1,184,750	—
債務保証損失引当金	1,717,111	1,791,911
その他	117,919	126,601
固定負債合計	3,019,781	1,918,512
負債合計	17,231,173	13,585,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,670,794	6,176,123
資本剰余金		
資本準備金	5,435,514	5,940,843
資本剰余金合計	5,435,514	5,940,843
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金	△17,078,564	△17,848,058
利益剰余金合計	△13,276,048	△14,045,542
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	△2,609,943	△2,368,779
新株予約権	140,341	—
純資産合計	△2,469,601	△2,368,779
負債純資産合計	14,761,571	11,216,683

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
不動産販売収入	1,238,743	—
不動産関連業務受託収入	1,205,921	—
売上高	—	4,019,593
売上高合計	2,444,664	4,019,593
売上原価		
不動産販売収入原価	2,207,934	—
不動産関連業務受託収入原価	708,577	—
売上原価	—	2,978,301
売上原価合計	2,916,511	2,978,301
売上総利益又は売上総損失 (△)	△471,847	1,041,292
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,446	94,049
給料及び手当	351,026	316,220
法定福利費	53,291	52,037
租税公課	84,519	81,572
支払手数料	214,747	124,489
減価償却費	11,464	6,472
賞与引当金繰入額	29,996	37,360
その他	289,414	244,874
販売費及び一般管理費合計	1,053,906	957,076
営業利益又は営業損失 (△)	△1,525,754	84,216
営業外収益		
受取利息	39,274	22,482
受取手数料	7,545	35,674
受取賃貸料	48,565	9,216
解約金収入	68,237	—
その他	42,150	18,298
営業外収益合計	205,773	85,671
営業外費用		
支払利息	758,687	337,090
支払手数料	103,204	6,122
その他	20,985	15,954
営業外費用合計	882,877	359,167
経常損失 (△)	△2,202,857	△189,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	205,302	1,143
債務免除益	4,831,782	1,249,591
貸倒引当金戻入額	—	229,152
新株予約権戻入益	—	186,822
その他	137,406	40,456
特別利益合計	5,174,491	1,707,166
特別損失		
貸倒引当金繰入額	64,499	7,013
固定資産売却損	6,382,302	—
減損損失	—	2,243,975
その他	1,212,395	81,442
特別損失合計	7,659,197	2,332,431
税引前当期純損失(△)	△4,687,563	△814,544
法人税、住民税及び事業税	3,868	3,807
法人税等調整額	19,974	△48,856
法人税等合計	23,842	△45,049
当期純損失(△)	△4,711,406	△769,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,722,798	5,670,794
当期変動額		
新株の発行	947,996	505,329
当期変動額合計	947,996	505,329
当期末残高	5,670,794	6,176,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,487,518	5,435,514
当期変動額		
新株の発行	947,996	505,329
当期変動額合計	947,996	505,329
当期末残高	5,435,514	5,940,843
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,516	2,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,516	2,516
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,367,157	△17,078,564
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,711,406	△769,494
当期変動額合計	△4,711,406	△769,494
当期末残高	△17,078,564	△17,848,058
自己株式		
前期末残高	△440,204	△440,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△440,204	△440,204
株主資本合計		
前期末残高	205,470	△2,609,943
当期変動額		
新株の発行	1,895,992	1,010,659
当期純損失(△)	△4,711,406	△769,494
当期変動額合計	△2,815,414	241,165
当期末残高	△2,609,943	△2,368,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,640	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,640	—
当期変動額合計	4,640	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,669	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,669	—
当期変動額合計	4,669	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	145,584	140,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,243	△140,341
当期変動額合計	△5,243	△140,341
当期末残高	140,341	—
純資産合計		
前期末残高	346,385	△2,469,601
当期変動額		
新株の発行	1,895,992	1,010,659
当期純損失（△）	△4,711,406	△769,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	△140,341
当期変動額合計	△2,815,988	100,824
当期末残高	△2,469,601	△2,368,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、中期経営計画「LAND Value Up Plan 2013」に従い、大幅な債務圧縮を目的とした棚卸資産や保有固定資産の処分による貸借対照表の量的改善、有利子負債の削減による支払利息等の軽減、増資による資本増強等により、将来の業績回復に向けた土台の整備を図ってまいりましたが、不動産業界を取り巻く環境は厳しく、損益面で2,202百万円の経常損失及び4,711百万円の当期純損失を計上する等、継続して大幅な損失を計上することとなりました。</p> <p>また、大幅な損失を計上したことにより、自己資本が減少し、債務超過の状態となっており、以上のような状況により、当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) 共同事業方式によるマンション分譲事業の展開</p> <p>マンション分譲事業に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めて参る所存であり、今後は、得意とする東京・神奈川エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション (=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。</p> <p>(2) 堅調なシニア住宅事業の積極展開</p> <p>当社子会社であるランドネクサスが展開するシニア住宅事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社及びランドネクサスの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p> <p>(3) 新たなフィービジネスの展開</p> <p>当社は、今後の重要な資金源として、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する地位譲渡事業等、省資金型のフィービジネスを新たに展開してまいります。</p>	<p>当事業年度においては、損益面で84百万円の営業利益計上する等、早期の業績回復に向け、順調に営業活動を展開してまいりました。</p> <p>しかしながら、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等を行う中で、減損損失等を計上した結果、当事業年度においても769百万円の当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>また、当事業年度末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態でありま</p> <p>す。</p> <p>以上のような状況により、当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。</p> <p>(1) コア事業への資源集中</p> <p>① レジデンシャル事業</p> <p>当社が得意とする住宅用不動産、特にマンション分譲業務に関しましては、当社が土地を取得し、建築費を事業パートナーに負担していただく等、当社の資金流出を極力抑えた省資金型の共同事業方式により開発を進めて参る所存であり、今後は、得意とする神奈川及び武蔵野エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、供給戸数や売上高を追い求めるのではなく、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション (=良いもの)」のみをマーケット環境に応じた展開をしてまいります。</p> <p>また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。</p> <p>②シニア事業</p> <p>当社子会社であるランドネクサスが展開するシニア事業は非常に好調であり、また、療養病床が大幅に削減される見込みであることから、要介護者に対応できる受け皿の必要性が高まるものと認識しており、特に医療体制の充実した高齢者住宅ニーズは高まると想定しております。</p> <p>そのような環境の中、当社グループの強みとノウハウを活かし、ハード・ソフトの両面で同業他社との差別化を図ることで、同事業を当社グループの事業の柱の一つとして引き続き積極的に展開してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(4) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(5) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、堅調なシニア住宅事業という安定したコア成長ビジネスを持ち、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等により棚卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(2) 債務の圧縮</p> <p>既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。</p> <p>また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。</p> <p>(3) 株主価値を棄損しない資金調達の実施</p> <p>当社グループは、得意とする分譲マンションの開発やシニア事業という安定したコア事業を持っており、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しております。</p> <p>当事業年度においても、営業利益ベースでは、黒字化が図れる等、必要に応じた資金を調達することができれば、成長路線に戻せると認識しております。</p> <p>今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。</p> <p>また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等によりたな卸資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当事業年度に財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合に対する出資のうち、出資を通じて営業者の財産を実質的に保有しているものとみなされるものについては、出資者の持分割合に相当する部分を出資者の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産、共同事業出資金及び未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資不動産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 投資不動産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
	<p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社の財政状態を勘案し、関係会社の損失に伴う負担に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象……………借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更
会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで、区分掲記しておりました「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため有形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具(純額)」の金額は、それぞれ4,005千円、△3,294千円、710千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで、区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため有形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における工具、器具及び備品「減価償却累計額」「工具、器具及び備品(純額)」の金額は、それぞれ46,612千円、△42,360千円、4,251千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで、区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となっているため投資その他の資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度末における「投資不動産(純額)」の金額は5,991千円であります。</p> <p>4 「関係会社短期借入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「関係会社短期借入金」は93,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「法定福利費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「法定福利費」は63,460千円であります。</p> <p>2 「解約金収入」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「解約金収入」は3,272千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「前渡金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「前渡金」は16,636千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、売上高及び売上原価の区分を「不動産販売事業」「不動産関連業務受託事業」の区分に従い表示しておりましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告区分に変更したことにより、損益計算書の区分についても見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。 なお、前事業年度と同一の事業区分とした場合による当事業年度の金額は、売上高については「不動産販売収入」3,245,372千円「不動産関連業務受託収入」774,221千円、売上原価については、「不動産販売収入原価」2,716,903千円「不動産関連業務受託収入原価」261,397千円あります。</p> <p>2 「貸倒引当金戻入益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」は63,223千円あります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>3 「新株予約権戻入益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」は1,237千円であります。</p> <p>4 「減損損失」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「減損損失」は650,346千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(たな卸資産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、保有目的の変更によりたな卸資産の期首残高のうち2,781,532千円を有形固定資産に振り替えております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																										
<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(長期借入金1,184,750千円、一年以内返済予定長期借入金3,522,414千円、短期借入金1,891,214千円)及び未払金(1,022,287千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,852,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">共同事業出資金</td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">2,576,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">9,092,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,723,463千円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金26,021千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資その他の資産(投資有価証券)15,159千円を法務局に供託しております。</p> <p>その他、出資金13,000千円を担保に供しておりますが、当事業年度において対応債務はありません。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 811千円</p> <p>3 (保証債務)</p> <p>①当社の子会社であります、株式会社ランドネクサスの設備リース債務(リース料残高総額10,280千円)に対して債務保証を行っております。</p> <p>②当社の子会社であります、株式会社ランド名古屋の金融機関等からの借入金に対して、178,020千円の債務保証を行っております。</p> <p>③当社の子会社であります、有限会社エル・ディー・プランニングAの金融機関等からの借入金に対して、1,550,010千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 (当座貸越契約)</p> <p>当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">225,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,162千円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	仕掛販売用不動産	1,852,470千円	共同事業出資金	2,652千円	有形固定資産		(建物)	2,576,271千円	(土地)	9,092,068千円	関係会社株式	200,000千円	計	13,723,463千円	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	225,837千円	差引額	809,162千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金(一年以内返済予定長期借入金2,588,403千円、短期借入金1,678,376千円)及び未払金(923,832千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">共同事業出資金</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">2,455,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">5,913,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,584,237千円</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法に基づく手付金等保全措置のため、投資有価証券5,000千円及び差入保証金32,500千円について質権が設定されております。</p> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資その他の資産(投資有価証券)15,133千円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額 892千円</p> <p>3 (保証債務)</p> <p>①当社の子会社であります、株式会社ランドネクサスの設備リース債務(リース料残高総額5,585千円)に対して債務保証を行っております。</p> <p>②当社の子会社であります、株式会社ランド名古屋の金融機関等からの借入金に対して、111,562千円の債務保証を行っております。</p> <p>③当社の子会社であります、有限会社エル・ディー・プランニングAの金融機関等からの借入金に対して、1,550,010千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 (当座貸越契約)</p> <p>当社は、プロジェクト資金の効率的な調達を行うために、一部金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">225,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,162千円</td> </tr> </table> <p>※5 (関係会社項目)</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で重要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">188,581千円</td> </tr> </table>	共同事業出資金	2,665千円	有形固定資産		(建物)	2,455,447千円	(土地)	5,913,124千円	関係会社株式	200,000千円	出資金	13,000千円	計	8,584,237千円	当座貸越極度額	1,035,000千円	借入実行残高	225,837千円	差引額	809,162千円	未払費用	188,581千円
仕掛販売用不動産	1,852,470千円																																										
共同事業出資金	2,652千円																																										
有形固定資産																																											
(建物)	2,576,271千円																																										
(土地)	9,092,068千円																																										
関係会社株式	200,000千円																																										
計	13,723,463千円																																										
当座貸越極度額	1,035,000千円																																										
借入実行残高	225,837千円																																										
差引額	809,162千円																																										
共同事業出資金	2,665千円																																										
有形固定資産																																											
(建物)	2,455,447千円																																										
(土地)	5,913,124千円																																										
関係会社株式	200,000千円																																										
出資金	13,000千円																																										
計	8,584,237千円																																										
当座貸越極度額	1,035,000千円																																										
借入実行残高	225,837千円																																										
差引額	809,162千円																																										
未払費用	188,581千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																												
<p>※1 (関係会社項目) 関係会社との取引に係るもののうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 (たな卸資産評価損) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">973,285千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">55,173千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,382,302千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">5 _____</p>	受取利息	39,129千円	受取賃貸料	28,000千円	売上原価	973,285千円	計	55,173千円	計	6,382,302千円	<p>※1 (関係会社項目) 関係会社との取引に係るもののうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,600千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (賃貸不動産に係る土地・建物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">4 _____</p> <p>※5 当事業年度において、当社は将来開発する方針であった固定資産について、当社の経営課題である債務圧縮を目的とした処分を行う予定となったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">開発用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 那覇市</td> <td style="text-align: right;">1,851,532千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">開発用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">沖縄県 那覇市</td> <td style="text-align: right;">392,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">当社グループは、継続的に収支の把握がなされている最小単位により資産のグルーピングをおこなっております。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。</p>	受取利息	22,277千円	受取手数料	9,600千円	計	2,138千円	主な用途	種類	場所	減損損失	開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	1,851,532千円	開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	392,442千円
受取利息	39,129千円																												
受取賃貸料	28,000千円																												
売上原価	973,285千円																												
計	55,173千円																												
計	6,382,302千円																												
受取利息	22,277千円																												
受取手数料	9,600千円																												
計	2,138千円																												
主な用途	種類	場所	減損損失																										
開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	1,851,532千円																										
開発用 不動産	土地	沖縄県 那覇市	392,442千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	247,997	—	—	247,997
合計	247,997	—	—	247,997

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	247,997	—	—	247,997
合計	247,997	—	—	247,997

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	△15円28銭	△9円67銭
1株当たり当期純利益 (△損失)	△47円84銭	△3円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益 (△損失) (千円)	△4,711,406	△769,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△損失) (千円)	△4,711,406	△769,494
普通株式の期中平均株式数(株)	98,473,607	203,187,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 平成21年8月26日臨時 株主総会決議第4回新 株予約権 普通株式 69,421,200株</p> <p>2. 平成22年5月27日定時 株主総会決議ストッ ク・オプション (新株 予約権) 普通株式 2,362,000株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。